



平成31年1月29日

～ 2018年不動産の日（9月23日） ～

18,601人の不動産に関するアンケート調査発表（全20問）

**消費税率の引き上げを控え、不動産の買い時だと思う人は16.3%(-3.6pt)
持家派or賃貸派 住宅ローン負担や天災リスクにより「持家派」が減少傾向**

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（全宅連）および公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（全宅保証）では、9月23日の「不動産の日」にちなんで、住宅の居住志向および購買等に関するアンケート調査を実施致しました。この度、その調査結果をまとめ、広く周知していただく為に報告書を公表させていただきます。

全宅連・全宅保証では、毎年9月23日の「不動産の日」にちなんで、住宅の居住志向および購買等に関する意識調査を、日本国内全域の20歳以上の男女を対象にインターネットを活用して実施。不動産の購買傾向や、不動産の保有志向、安心して住宅を購入または売却する為の基本情報や基礎知識の実態などを調査結果としてまとめております。

【不動産の日アンケート 概要】

- 1.調査期間：2018年9月21日～11月30日
- 2.調査放送：インターネット調査
- 3.調査対象：日本国内全域の20歳以上の男女
- 4.有効回答数：18,601件

< 2018年度不動産の日調査結果サマリ >

- ◆不動産は「買い時だと思う」16.3% / 「買い時だと思わない」22.6%
- ◆「持家派」は80.5%(-4.4pt) / 「賃貸派」は19.5%(+4.4pt)
- ◆約半数の53.3%が「既存住宅（中古住宅）」に寛容
- ◆親世帯と子世帯が適度な近さで暮らせる住環境を望む人が31.7%
- ◆住環境への懸念のトップは「都市部への人口集中による地方の衰退」
- ◆家の近くに保育園ができることになったら「支持する」77.4% / 「断固反対」5.7%

詳細は以下のURLよりダウンロードいただきご確認をお願いいたします。

<https://www.zentaku.or.jp/news/3660/>

< 本件に関するお問合せ先 >

「不動産の日」調査事務局（メディアエムジー内） 担当：大熊
TEL:03-5339-8500 FAX:03-5339-8501 E-mail haruaki_okuma@mediamg.com